

「学校の適正化に関するアンケート調査」について

令和 5 年 1 月 2 3 日

宇陀市学校適正化推進委員会

1 調査の目的

今後の推進委員会で、第 5 回推進委員会で提示された適正化の 3 つの案を集約するための参考とすることを目的に、市民や保護者、児童生徒、教員を対象とした意識調査を行う。

2 調査の対象

年代別に無作為に抽出した一般市民、宇陀市立幼稚園・保育園・こども園、しらゆり保育園の保護者、宇陀市立小学校・中学校の児童生徒及びその保護者と教員

3 調査の方法等

(1) 調査票作成 宇陀市学校適正化推進委員会

(2) 調査期間 令和 5 年 2 月 1 日 (水) ~ 2 月 16 日 (木) 【保護者】

令和 5 年 2 月 13 日 (月) ~ 2 月 28 日 (火) 【一般市民】

令和 5 年 2 月 1 日 (水) ~ 2 月 17 日 (金) 【児童生徒及び教員】

(3) 調査方法

ア 市立幼稚園・保育園・こども園、しらゆり保育園及び市立小学校・中学校の保護者…各学校園を通して調査票の配布。回収は紙又は Web 回答。

イ アを除く、年代別に無作為に抽出した一般市民…委託業者を通して郵送による調査票の配布。回収は、郵送又は Web 回答。

ウ 市立小学校第 4 学年～第 6 学年の児童及び中学校の生徒…Google フォームによる Web 回答 (一部、紙媒体による回答)。

エ 市立小学校・中学校の教員…Google フォームによる Web 回答 (一部、紙媒体による回答)。

(4) 調査予定数

区分	調査対象	調査票	対象者数	調査方法
ア	幼稚園・保育園・こども園の保護者	A	532 人	学校・園を通して配布。回収は紙又は Web 回答
	小学校の保護者		1,031 人	
	中学校の保護者		611 人	
イ	年代別に無作為に抽出した一般市民		3,000 人	郵送による調査票の配布。回収は、郵送又は Web 回答
ウ	小学校第 4 学年～第 6 学年の児童	B	534 人	Web 調査
	中学校の生徒		611 人	
エ	小学校の教員	C	122 人	
	中学校の教員		89 人	

※回収に関しては、各家庭 1 部のため、各校種にお子さんがある家庭は、重複して回収数をカウントしている。

4 調査票作成上の主旨

(1) 調査票 A～C 共通

宇陀市の学校適正化の議論を集約するための参考とすることを目的とする調査であることから、開かれた質問はできるだけ避けた。

(2) 調査票 A 【一般市民及び保護者対象】

ア 問 2 では、10～20 歳代を「主にこれから子供を小・中学校に通わせる世代」、30～40 歳代を「主に現在、子供を小・中学校に通わせている世代」、50 歳代以上を「主に、今後、孫を小・中学校に通わせる世代」と分類して意識調査を行う。

イ 問 4 では、学校適正化の 3 つの案について意識調査を行う。

ウ 問 5 では、問 4 で選択した学校適正化の具体的な形に対して期待する教育内容を問うことで、教育内容の充実と関連付けを意識して回答していただくことを促す。

エ 問 6 では、少人数指導の限界について意識調査を行う。

オ 問 7 では、「学校選択制」のニーズについて意識調査を行う。特に、問 1 とのクロス集計により、「学校選択制」が学校の小規模化を加速させる可能性はないか分析する。

(3) 調査票 B 【児童生徒対象】

ア 質問 1 では、児童生徒が学校に期待する教育内容について、調査票 A の問 5 に準じて意識調査を行う。

イ 質問 2 では、児童生徒が望む 1 学級当たりの児童生徒数について意識調査を行う。

(4) 調査票 C 【教員（校長、教頭、教諭、養護、講師、非常勤講師、支援員）対象】

ア 効果的な少人数指導を行うために最低限必要と考える児童生徒数について、発達の段階別に指導する立場からの意識調査を行う。